

NIHON PARKERIZING CO.,LTD.

第130期 中間報告書

2014.4.1～2014.9.30



日本パーカライジング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第130期中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における世界経済は、米国経済が民間需要の回復から改善傾向にあるものの、欧州経済は先行きの不透明感が強く低調に推移しております。アジア経済も回復基調ながら、大きな改善には至っておりません。一方、国内経済は、プラス成長は持続しておりますが、政府が目指している高い成長率との乖離は広がった感もあり、依然厳しい状況で推移しております。

当社グループを取り巻く金属表面改質の事業環境につきましては、主要取引先であります自動車業界では、円安が定着しつつあるものの部品メーカーを含めた海外生産シフトの流れは強まっており、鉄鋼業界も、供給過剰による価格低下など厳しい環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、顧客ニーズであります高品質、低コストに繋がる高付加価値技術の提供に努めるとともに、国内需要が伸び悩むなか海外需要を着実に捉えるため、北米、アジア地域を中心に生産設備の増強に取り組んでおります。また、将来の市場優位性を確保するべく、さらなる新技術の創出を目指し、研究開発活動にも注力してまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は47,946百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は7,375百万円（前年同期比2.2%増）となりました。また、経常利益は8,412百万円（前年同期比0.4%増）となり、中間純利益は4,891百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

(薬品事業)

売上高は21,646百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は5,896百万円（前年同期比6.6%増）となりました。原材料費の高騰が続いておりますが、高付加価値製品へのシフトが進展しており、自動車・鉄鋼業界などで金属表面処理剤の需要が堅調に推移しております。また、中国、韓国、インドなどが増収基調で推移したこともありましたので、増収増益となりました。

(装置事業)

売上高は7,462百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は321百万円（前年同期比37.0%減）となりました。当中間期では、自動車・機械業界向け前処理設備の受注はあるものの、採算性が低下し事業環境は厳しい状況となり、減収減益となりました。

(加工事業)

売上高は17,602百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は3,312百万円（前年同期比8.0%増）となりました。海外では、主力のタイが自動車の減産による減収減益、インドネシアも人件費の増加などにより収益面で低調に推移しておりますが、北米、中国などで比較的好調に推移いたしました。国内では、自動車部品加工処理の需要回復から堅調に推移いたしましたので、増収増益となりました。

(その他)

売上高は1,234百万円（前年同期比33.7%減）、営業利益は96百万円（前年同期比67.4%減）となりました。運送事業は堅調に推移しておりますが、ビルメンテナンス事業が減収減益で推移したほか、不動産賃貸事業などを営む連結子会社が持分法適用会社へ移行したこともあり、減収減益となりました。

今期中間配当金につきましては、11月7日開催の取締役会において、1株につき15円とし、支払開始日を12月10日とすることに決定いたしました。

下半期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、米国における金融緩和縮小による影響や中国経済の減速、新興国経済の先行きによっては景気が下振れするリスクも懸念されます。また、円安の影響などによる輸入原材料や燃料費の高騰は、国内会社の収益悪化の要因ともなり、今後も不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループでは、原点回帰をスローガンとして先進性と独創性に秀でた表面改質技術の開発を進めるとともに、海外への設備投資を積極的に進め、企業体質の強化と収益の向上に全力を傾注する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 里見多一

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	90,154	86,015
現金及び預金	38,904	38,005
受取手形及び売掛金	31,255	30,167
有 価 証 券	3,849	3,649
た な 卸 資 産	11,364	10,238
繰延税金資産	1,450	1,456
そ の 他	3,490	2,635
貸倒引当金	△ 159	△ 137
固 定 資 産	81,235	79,899
有 形 固 定 資 産	44,431	42,772
建物及び構築物	13,654	13,747
機械装置及び運搬具	10,428	10,141
土 地	14,835	15,375
建設仮勘定	4,015	2,450
そ の 他	1,498	1,057
無 形 固 定 資 産	1,567	2,697
の れ ん	543	689
そ の 他	1,024	2,008
投資その他の資産	35,235	34,428
投資有価証券	25,114	23,916
長期貸付金	250	118
繰延税金資産	1,282	1,365
そ の 他	8,713	9,159
貸倒引当金	△ 125	△ 131
資 産 合 計	171,390	165,914

科 目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	34,233	32,412
支払手形及び買掛金	15,652	14,538
短期借入金	36	1,680
1年以内返済予定の長期借入金	225	360
未払法人税等	2,149	2,759
賞与引当金	2,357	2,396
その他	13,811	10,676
固 定 負 債	15,590	15,829
長期借入金	788	2,108
退職給付に係る負債	11,217	10,313
役員退職慰労引当金	869	856
繰延税金負債	1,776	1,424
その他	937	1,127
負 債 合 計	49,824	48,241
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	94,666	91,396
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	89,810	86,546
自 己 株 式	△ 3,617	△ 3,623
その他の包括利益累計額	7,553	7,247
その他有価証券評価差額金	7,491	6,203
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	185	1,176
退職給付に係る調整累計額	△ 127	△ 135
少 数 株 主 持 分	19,345	19,028
純 資 産 合 計	121,565	117,672
負 債 及 び 純 資 産 合 計	171,390	165,914

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間連結財務諸表

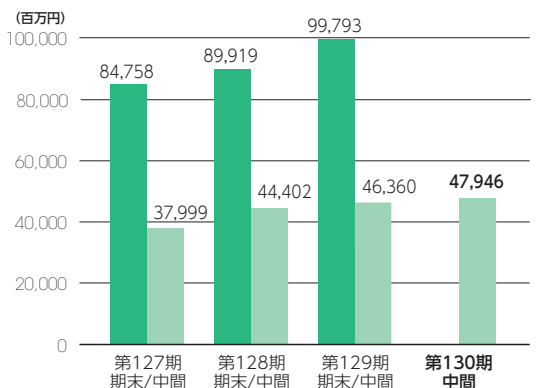
中間連結損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	百万円	百万円
売 上 高	47,946	46,360
売 上 原 価	29,562	28,707
売 上 総 利 益	18,383	17,653
販売費及び一般管理費	11,007	10,437
営 業 利 益	7,375	7,215
営 業 外 収 益	1,213	1,322
受 取 利 息	106	85
受 取 配 当 金	251	207
受 取 賃 貸 料	169	164
受 取 技 術 料	167	165
為 替 差 益	—	217
持分法による投資利益	336	322
そ の 他	182	157
営 業 外 費 用	175	154
支 払 利 息	7	32
為 替 差 損	38	—
そ の 他	129	122
経 常 利 益	8,412	8,383
特 別 利 益	10	540
特 別 損 失	130	18
税金等調整前中間純利益	8,293	8,904
法 人 税 等	2,605	2,811
少数株主損益調整前中間純利益	5,687	6,092
少 数 株 主 利 益	796	1,279
中 間 純 利 益	4,891	4,813

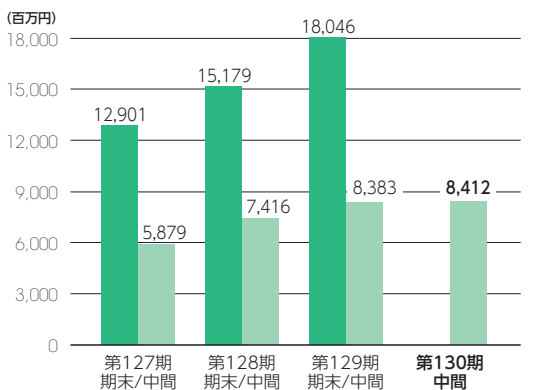
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1株当たりの中間純利益は、78円89銭であります。

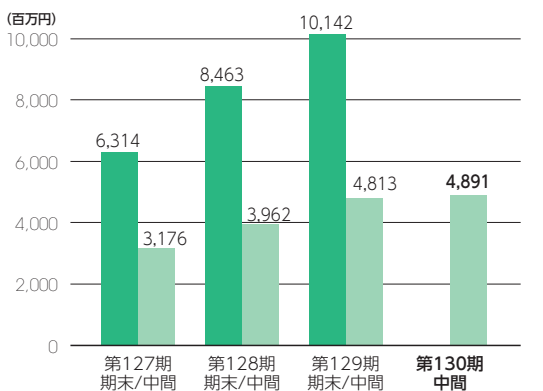
●売上高



●経常利益



●純利益



中間単体財務諸表

中間貸借対照表

科 目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	36,291	34,650
現金及び預金	12,230	12,004
受取手形及び売掛金	16,509	15,724
有 価 証 券	3,800	3,300
た な 卸 資 産	1,694	1,708
繰 延 税 金 資 産	888	888
そ の 他	1,348	1,198
貸 倒 引 当 金	△ 179	△ 174
固 定 資 産	54,867	50,592
有 形 固 定 資 産	17,963	16,243
建 物 及 び 構 築 物	4,657	4,691
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,604	1,148
土 地	9,136	9,136
建 設 仮 勘 定	1,856	551
そ の 他	708	714
無 形 固 定 資 産	76	74
の れ ん	—	0
そ の 他	76	73
投 資 其 他 の 資 産	36,827	34,274
投 資 有 価 証 券	18,808	16,598
長 期 貸 付 金	2,075	2,517
そ の 他	16,036	15,254
貸 倒 引 当 金	△ 93	△ 95
資 産 合 計	91,158	85,242

科 目	当中間期 (平成26年9月30日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	16,875	14,621
支払手形及び買掛金	9,292	7,424
1年以内返済予定の長期借入金	—	75
未払法人税等	1,033	1,224
賞与引当金	1,480	1,520
そ の 他	5,070	4,378
固 定 負 債	10,310	9,089
退職給付引当金	7,810	6,900
役員退職慰労引当金	541	530
繰延税金負債	1,248	928
そ の 他	710	730
負 債 合 計	27,186	23,711
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	57,103	55,806
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	51,759	50,460
自 己 株 式	△ 3,129	△ 3,127
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,869	5,724
その他有価証券評価差額金	6,869	5,724
純 資 産 合 計	63,972	61,530
負 債 及 び 純 資 産 合 計	91,158	85,242

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間単体財務諸表

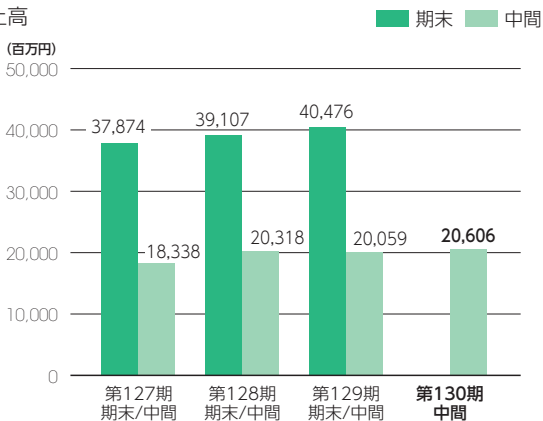
中間損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	百万円	百万円
売 上 高	20,606	20,059
売 上 原 価	12,838	12,418
売 上 総 利 益	7,767	7,641
販売費及び一般管理費	5,243	5,087
営 業 利 益	2,524	2,554
営 業 外 収 益	1,589	1,370
受 取 利 息	27	20
受 取 配 当 金	793	698
受 取 賃 貸 料	175	172
受 取 技 術 料	463	411
為 替 差 益	31	15
そ の 他	98	52
営 業 外 費 用	85	91
支 払 利 息	3	13
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5	4
そ の 他	76	73
経 常 利 益	4,028	3,833
特 別 利 益	2	3
特 別 損 失	13	14
税 引 前 中 間 純 利 益	4,017	3,822
法 人 税 等	1,205	1,318
中 間 純 利 益	2,812	2,503

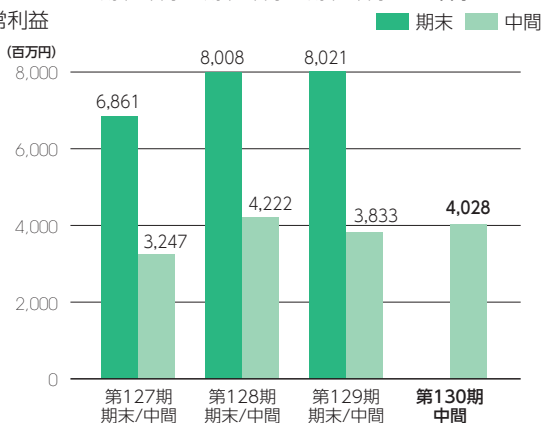
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(注) 1株当たりの中間純利益は、44円34銭であります。

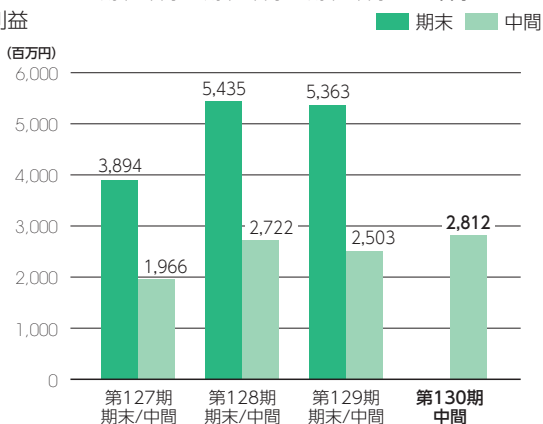
●売上高



●経常利益



●純利益



会社の概要

(平成26年9月30日現在)

設立	昭和3年7月12日
資本金	4,560,391,551円
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	66,302,262株
従業員数	795名

主要な事業内容 (連結)

薬品事業：金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗淨剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他

装置事業：金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他

加工事業：防錆加工、熱処理加工他

その他：建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売他

取締役及び監査役

代表取締役名誉会長 里見菊雄

代表取締役会長
(最高経営責任者) 小野 駿

代表取締役社長
(最高執行責任者) 里見多一

常務取締役 里見康夫

常務取締役 宮脇 憲

常務取締役 諸我 修

取締役 田部 修士

取締役 荻野 陸雄

取締役 吉武 教晃

取締役 荒木 達也

取締役 森田 良治

取締役 渡邊 正高

常勤監査役 笠倉 寿雄

常勤監査役 菅 博敏

監査役 西村 光治

監査役 武田 嘉和

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	(1) 定時 毎年6月 (2) 臨時 必要あるときに開催
配当金	(1) 期末配当金受領株主確定日 3月31日 (2) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.parker.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120 (232) 711 (通話料無料)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



NIHON PARKERIZING CO.,LTD.



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。